

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	5,267,983	7,074,349	7,609,864
経常利益 (千円)	416,557	255,950	568,278
四半期(当期)純利益 (千円)	394,937	213,493	745,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	394,937	213,493	745,417
純資産額 (千円)	3,406,162	3,906,846	3,756,642
総資産額 (千円)	7,030,331	7,593,226	7,070,826
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.09	56.27	196.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	51.5	53.1

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.39	42.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国経済の成長率減速観測に端を発した世界的な株式、金融市場の混乱等もあり、今後の景気見通しの不透明感が増した状況になっております。さらに、わが国経済に最も大きな影響を与える個人消費は、名目賃金の伸び率に力強さは見られず、原油安によって家計の実質購買力が押し上げられたことにより回復傾向にはあるものの、そのペースは緩やかなものととどまっております。したがって、景気回復局面にあり世界の経済をリードしている米国経済が腰折れする事態になった場合には、需要不足による景気低迷に陥るリスクを想定しておく必要があるものと考えております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、個人住宅数の増加指標となるマンション発売戸数や住宅着工件数は伸びておらず、限られたパイを奪い合わざるを得ない状況になっております。さらに、法人及び個人が家具を購入する際の購買行動が変化し、自ら積極的に情報収集し、デザイン、品質や価格を比較しながら選定しており、当社グループの商品を選んでいただくハードルは年々高くなっております。一方で、法人需要に関しては都心部でオフィスの集約、移転等の動きが活発化しており、商業施設や学校の建て替え、リニューアルなどのプロジェクトも目白押しになっているため、家具インテリア商材に対する需要は相当程度増加することが見込まれております。

このような状況のもと当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念のもと、お客様が望む生活空間を一緒に作り上げるために、家具インテリアという物品を販売するだけでなく、今までにない新しい暮らし方、働き方、くつろぎ方など、それぞれの生活シーンに合わせた創造的な提案をおこなうことで、価値提案をおこなっております。当第3四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシー、コンランショップ・ジャパンの各店舗において、個人消費者に向けては様々なワークショップやイベントを開催することで、お客様との関係性を深めるとともに新しいライフスタイルの提案をおこなってまいりました。また、当社グループの家具インテリアを推薦、販売いただくパートナー企業（設計事務所、デザイン事務所、百貨店、ハウジングメーカー、マンションデベロッパー）の方々に向けた説明会や勉強会を行うことで、当社グループの企業理念や商品の特質などをご理解いただく機会を多く設けさせていただきました。当第3四半期連結累計期間において、売上高は法人部門の納品ベースが第4四半期にずれ込んだ関係で予想を下回っておりますが、粗利率の改善と、販売費及び一般管理費をコントロールすることによって、年間の業績予想の範囲内で推移しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,074百万円（前年同四半期比34.3%増）、営業利益242百万円（前年同四半期比37.9%減）、経常利益255百万円（前年同四半期比38.6%減）、四半期純利益213百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円増加し、5,417百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が473百万円増加した一方で、現金及び預金が196百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し2,175百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産取得で99百万円、差入保証金が30百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、7,593百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し、2,339百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が70百万円、短期借入金が250百万円、1年内返済予定の長期借入金が54百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、1,347百万円となりました。主な変動要因は、社債が80百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて372百万円増加し、3,686百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて150百万円増加し、3,906百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を213百万円、退職給付会計変更による12百万円をそれぞれ計上した一方で、配当金の支払により75百万円減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		4,091,100		100,000		440,930

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,400	37,934	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,934	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,700		296,700	7.25
計		296,700		296,700	7.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,890	1,709,525
受取手形及び売掛金	687,004	638,610
商品及び製品	1,679,352	2,153,047
仕掛品	25,048	37,373
原材料及び貯蔵品	285,221	309,441
その他	524,113	569,950
貸倒引当金	300	400
流動資産合計	5,106,331	5,417,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	655,718	718,139
その他（純額）	404,855	441,559
有形固定資産合計	1,060,573	1,159,699
無形固定資産		
	135,406	153,203
投資その他の資産		
差入保証金	709,068	739,097
その他	62,603	126,835
貸倒引当金	3,158	3,158
投資その他の資産合計	768,513	862,775
固定資産合計	1,964,494	2,175,678
資産合計	7,070,826	7,593,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,991	558,334
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	281,760	336,282
1年内償還予定の社債	92,000	80,000
未払法人税等	3,231	10,778
賞与引当金	225,386	251,452
ポイント引当金	6,958	8,199
資産除去債務	2,592	-
その他	797,219	844,023
流動負債合計	1,897,138	2,339,070
固定負債		
社債	140,000	60,000
長期借入金	923,590	932,458
厚生年金基金解散損失引当金	49,692	49,692
退職給付に係る負債	14,374	15,898
資産除去債務	57,374	58,105
その他	232,013	231,155
固定負債合計	1,417,045	1,347,310
負債合計	3,314,184	3,686,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,024,923	3,175,127
自己株式	109,505	109,505
株主資本合計	3,756,642	3,906,846
純資産合計	3,756,642	3,906,846
負債純資産合計	7,070,826	7,593,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,267,983	7,074,349
売上原価	2,624,106	3,713,400
売上総利益	2,643,877	3,360,949
販売費及び一般管理費	2,254,144	3,118,940
営業利益	389,732	242,008
営業外収益		
受取利息	971	235
為替差益	22,467	14,418
買掛金償却益	9,797	6,245
その他	6,837	3,074
営業外収益合計	40,073	23,973
営業外費用		
支払利息	8,092	8,894
その他	5,156	1,136
営業外費用合計	13,248	10,031
経常利益	416,557	255,950
特別利益		
固定資産売却益		812
特別利益合計		812
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	138,676	
倉庫移転費用		35,357
固定資産除却損	17,191	4,861
特別損失合計	155,868	40,218
税金等調整前四半期純利益	260,689	216,544
法人税等	134,248	3,050
少数株主損益調整前四半期純利益	394,937	213,493
四半期純利益	394,937	213,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394,937	213,493
四半期包括利益	394,937	213,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,937	213,493
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年9月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が19,500千円、利益剰余金が12,597千円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
減価償却費	80,026千円	96,253千円
のれんの償却額	-千円	12,040千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	75,886	20	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	75,886	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円9銭	56円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	394,937	213,493
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	394,937	213,493
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330	3,794,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 憲 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。